総務文教常任委員会

委員長
沼上　政幸
副委員長
大山美智子
委員
三浦　和一
小島　正泰
腰塚菜穂子
鈴木　理裕
影山　琢也

熊谷市個人情報の保護に関する法律施行条例について

問 行政機関等匿名加工情報は、個人情報を特定の個人が識別できないように加工して復元できないようにした情報であるとのことだが、どのような状態にすることか伺いたい。

答 体系的に構築された個人情報の集合体の一つ一つの個人情報から氏名を削除し、市内の住所であれば、例えば、市内東部といった情報に置き換える。

問 行政機関等匿名加工情報の利用に係る手数料について、金額は自治体によって異なるのか、あるいは、国が示した金額と同額なのか伺いたい。

答 それぞれの自治体で異なる金額を定めることは可能だが、基本的にはどの自治体も国と同額になるものと考えている。

問 行政機関等匿名加工情報について、漏えいした場合における本人への報告や第三者に提供する場合の本人からの同意は、どのように取り扱うことになるのか伺いたい。

答 行政機関等匿名加工情報は、個人が特定できない状態に加工するので、行政機関等匿名加工情報になった時点で個人情報ではなくなるため、報告や同意については定める必要がない。

問 制度が一元化されることにより、個人情報が利用しやすくなるのか、あるいは、これまで以上に厳格に取り扱われることになるのか伺いたい。

答 厳格に個人情報を保護しながら利用しやすくするために、法律に基づいた共通ルールにのっとって各自治体が運用していくので、一元化によって個人情報の取り扱いが緩和されるということではない。

問 市民や市の職員に対して、新しい制度の周知はどのように行うのか伺いたい。

答 市民に対しては、条例をホームページに掲載するとともに情報公開コーナーで周知を図り、職員に対しては、今後規則等を定め、説明会を開催することを検討している。
（庶務課）

令和４年度熊谷市一般会計補正予算（総務費）について

問 エネルギー価格の高騰による小学校、中学校における光熱水費の補正予算について、それぞれどれくらいの割合の増加を見込んでいるのか伺いたい。

答 小学校については、当初予算１億３３３６万円に対し補正予算が１億６００万円であり、増加率は約79・５％である。また、中学校については、当初予算７５２０万円に対し補正予算が７２００万円であり、増加率は約95・７％である。
（教育総務課）

問 各施設の光熱水費について、今後、エネルギー価格の高騰が中長期に及んだ場合には、施設の使用料収入と維持管理経費とのバランスを考慮し、使用料の見直しなどを検討することになるのか伺いたい。

答 公民館使用料については、熊谷市公民館運営審議会から、公共施設アセットマネジメントにより公民館が新しい形になったときには、利用範囲を含めて新しい使用料の体系を考えたほうがよいといった答申を頂いているので、それに従って今後は準備を進めていかなければならないものと考えている。
（中央公民館）

環境産業常任委員会

熊谷市太陽光発電設備の適正な設置等に関する条例について

問 現在のガイドラインに基づき届出のあった発電規模10キロワット以上の太陽光発電施設について、地域ごとの件数と主な分布エリアを伺いたい。

答 地域ごとでは、熊谷地域52件、大里地域17件、妻沼地域15件、江南地域42件であり、主な分布エリアは山林で、全体の７割を占めている。

問 勧告に従わない事業者に対し、市は事業者名等を公表することができ、その内容を国および県に報告できるとあるが、報告することによってどのような効果があるのか伺いたい。

答 この報告により、国が当該事業者に対し、事実確認と改善指導を行うが、それでもなお改善されない場合は、固定価格買取制度による認定の資格を取り消すため、事業者は固定価格での売電業務が行えなくなることが見込まれる。
（環境政策課）

（次ページ上段へ続く）

環境産業常任委員会

委員長
田中　正
副委員長
守屋　淳
委員
栗原　健舜
桜井くるみ
小林　一貫
野澤　久夫
小鮒　賢二

前のページの続き

公の施設の指定管理者の指定について（熊谷市勤労青少年ホーム、熊谷市熊谷勤労者体育センター及び熊谷市立勤労会館）について

問　指定管理者の募集により、２者から応募があったとのことだが、当該事業者に決定した理由について伺いたい。

答　現在、指定管理者として良好な運営を行っていること、また、利用者の活動継続サポートなどの提案に期待が持てるものであったこと等の理由から選定されたものである。

（商工業振興課）

令和４年度熊谷市一般会計補正予算（衛生費、商工費）について

問　ごみ減量対策事業について、新たに枝葉破砕機を購入するとのことだが、昨年度と今年度の貸出件数および合計破砕量を伺いたい。

答　現在３台体制で貸し出しをしているが、貸出件数及び使用者の申告に基づく破砕量の合計は、令和３年度は66件、２８３７キログラムで、令和４年度は11月末時点で41件、１６１８キログラムとなっている。

（環境推進課）

問　「ＳＴＯＰコロナ」キャッシュレスで地域応援事業について、令和４年６月と７月に実施した際に、利用の多かった業種と少なかった業種を伺いたい。

答　利用が多かったのはスーパーマーケットで、利用が少なかったのは店舗数が少ない小売専門店などであった。

問　債務負担行為の電子地域通貨システム構築事業について、電子地域通貨を導入するメリットを伺いたい。

答　使用できる地域を市内に限定して消費をとどめることで、市内消費の循環拡大につなげられるといったメリットがある。



（商工業振興課）

令和４年度熊谷市駐車場事業特別会計補正予算について

問　市営本町駐車場における電気料金について、昨年度との比較を伺いたい。

答　電気料金の９月までの平均は、昨年度比で約１・４倍であったが、10月以降は、市場価格調整額が加算されることから約２倍となり、11月においては約２・４倍に上昇している。



（商工業振興課）

請願第３号「消費税の適格請求書等保存方式（インボイス制度）の実施を延期するよう求める意見書」の提出を求める請願について

【主な意見】

賛成意見　売上高が１０００万円以下の事業者は、その多くが個人事業主や小規模事業者であり、消費税の計算の煩雑さや消費税分を価格転嫁することが難しい等の理由から、これまで消費税の納税が免除されてきた。今回のインボイス制度の実施により、免税事業者は課税事業者となることを選択するか否かの判断が必要となってくるが、どちらを選択しても経営上の課題がある上、現在のコロナ禍という状況もあり、廃業事業者数の増加の可能性も指摘されている。このことから、令和５年10月からの本制度の実施には反対であり、これが延期されるよう、請願の採択を求める。

反対意見　個人事業主や小規模事業者は、日本経済を支える大切な存在であることは間違いなく、また、コロナ禍の収束が見えない中での制度開始となり、経営上の不安等があることも十分理解できるが、制度の変革期やその過渡期には必ず課題が生じるものであり、いずれ開始しなければならない制度であると考えているため、この請願に関しては賛成しかねる。

反対意見　本制度は、益税の解消を図る目的があり、税負担の公平性という観点から必要なものであると考える。また、制度開始後の一定期間は、免税事業者からの仕入れに係る経過措置も取られることから、この請願については反対である。

市民福祉常任委員会

委員長
中島　千尋
副委員長
新島　一英
委員
大久保照夫
須永　宣延
黒澤三千夫
林　幸子
千葉　義浩
白根　佳典

熊谷市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について

問 令和４年度当初賦課での１人当たりの所得はおよそ87万円とのことだが、所得87万円の単身世帯、所得１７４万円の２人世帯、所得２６１万円の３人世帯それぞれの影響額を伺いたい。

答 それぞれの所得に応じて、単身世帯では３２００円、２人世帯では８３００円、３人世帯では１万２７００円の増額となる。
（保険年金課）

公の施設の指定管理者の指定について（熊谷市立大里ふれあいセンター）について

問 指定を受けることとなる団体の、本施設における指定状況を伺いたい。

答 本施設は、令和２年度から指定管理者制度を導入し、当該団体を令和４年度までの３年間指定している。
（市民活動推進課）

令和４年度熊谷市一般会計補正予算（民生費）について

問 特別保育事業について、光熱費や食材費の一部を補助するとのことだが、その積算根拠を伺いたい。

答 光熱費については埼玉県保育所等物価高騰対策給付事業を活用し、民間保育所等に対して利用定員１人につき、１７００円を助成する。食材費については、市単独で助成を行うこととするもので、民間保育所の月額の平均給食費６０００円に、物価上昇率５％を乗じて上昇分を求め、その12カ月分の３６００円を児童１人当たりの単価とし、その単価に入所児童数を乗じた額を計上した。
（保育課）

令和４年度熊谷市国民健康保険特別会計補正予算について

問 これまでも実施していた国民健康保険の資格喪失手続きの勧奨について、さらにその勧奨に努めたとのことだが、その内容を伺いたい。

答 これまで年金加入履歴を基に対象者を把握していたが、令和３年10月のオンライン資格確認の開始に伴い、社会保険等への加入状況が直接確認できるようになり、それに基づき把握した者へ令和４年４月と５月に案内を送付した。
（保険年金課）

都市建設常任委員会

委員長
関口　弥生
副委員長
小林　國章
委員
富岡　信吾
森　新一
石川　広己
権田　清志
山下　一男

熊谷市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例について

問 公共下水道事業と農業集落排水事業の一般会計からの赤字補填について、今後の取り扱いを伺いたい。

答 下水道事業の中で公共下水道事業と農業集落排水事業に区分をし、それぞれの事業で経営状況を的確に把握し、赤字補填の解消を目指していく。

問 農業集落排水施設使用料などのこれまでの滞納分の取り扱いについて伺いたい。

答 公営企業会計である下水道事業会計で滞納分を引き継ぎ、滞納者には引き続き催告等を行いながら、納付を促していく。
（経営課）

問 妻沼地区の農業集落排水事業は、今後統合等が検討されているのか伺いたい。

答 熊谷市農業集落排水施設最適整備構想において妻沼水質管理センターへの接続を想定しているが、同センターの現在の処理能力では賄えないため、処理施設の改修費や維持管理経費など、詳細な検討が必要になる。
（農地整備課）

令和４年度熊谷市一般会計補正予算（土木費）について

問 債務負担行為の公園灯ＬＥＤ化整備事業について、ＬＥＤ照明に入れ替えた場合の明るさの違いを伺いたい。

答 現在の公園灯と同程度と考えている。
（公園緑地課）

令和４年度熊谷市水道事業会計補正予算について

問 設定した債務負担行為の限度額を超える可能性はないのか伺いたい。

答 物価の高騰等を見込んで設計しており、そのような可能性はないものと考える。
（経営課）